

◎機構の活動状況（22年度）

（平成22年9月末現在）

※21はH22.3末の年間実績。

● 移管予告催告による効果

（平成22年7月末現在 市町村報告集計）

（者、千円）

	移管催告 件数	移管催告額	納付額 (B)	納付約束 (C)	移管予告効果 (B+C)
市町村税		2,100,282	424,728	361,648	786,376
国保税(料)		1,283,417	172,194	200,596	372,790
附帯金		8,651	1,407	1,391	2,798
延滞金			29,675		29,675
合計	5,518	3,392,350	628,004	563,635	1,191,639
前年同月増減	720	-693,668	-124,297	-136,462	-260,759

● 引受状況

（団体、者、千円）

引受年度	市町村数	件数 ^A	税額 ^①	附帯金	引受額
21	26	957	1,611,703	2,726	1,614,429
22	27	807	1,192,642	2,200	1,194,842
前年同月増減	4	-120	-389,634	-447	-390,081

（←前年度合計）

【税目別引受額】

（千円）

引受年度	個人住民税	固定資産税	国保税(料)	その他の税	税額合計
21	473,396	714,599	407,959	15,749	1,611,703
22	276,436	526,816	349,615	39,775	1,192,642
前年同月増減	-185,961	-179,621	-48,343	24,291	-389,634

（←前年度合計）

● 徴収状況

■ 引受年度別

（者、千円）

引受年度	徴収年度	完納件数 ^イ	徴収税額 ^②	附帯金	延滞金	徴収額計	完納率 ^{①/②}	徴収率 ^{②/(①)}
21	21・22	257	506,151	1,905	115,360	623,416	26.9%	31.4%
22	22	52	150,350	544	26,265	177,159	6.4%	12.6%

■ 徴収年度別

（者、千円）

徴収年度	引受年度	完納件数	徴収税額	附帯金	延滞金	徴収額計
21	20・21	264	518,021	1,785	117,012	636,818
22	21・22	96	266,935	837	52,448	320,220
前年同月増減		-39	-42,385	-27	-13,401	-55,813

（←前年度合計）

※完納件数は、本税及び延滞金等附帯金すべて納付した件数を記載

【税目別徴収税額】

（千円）

引受年度	徴収年度	個人住民税	固定資産税	国保税(料)	その他の税	税額合計
21	21	117,960	180,205	88,979	2,422	389,566
	22	34,941	48,768	32,145	731	116,585
22	22	30,348	91,142	27,722	1,138	150,350

（←前年度合計）

● 滞納処分等の状況

■ 差押え件数（滞納者ベース）

■ 公売（実施回数、売却件数）

■ 搜索

引受年度	滞納者(者) ^a	差押率(a/A)
21	817	85%
22	357	44%
前年同月増減	-92	-4%

実施年度	不動産	動産(ネット)	電話加入権	実施回数
21	9回 7物件	8回 62点	3回 29本	37回
22	4回 1物件	4回 26点	1回 13本	25回
前年同月増減	0回 -5物件	0回 12点	0回 5本	12回

（←前年度合計）

■ 差押え件数（処分件数ベース 財産別件数）

（件）

処分決議年度	不動産	預貯金	給与	その他債権	電話加入権	その他財産	計
21	237	649	22	492	145	66	1,611
22	94	398	16	238	51	22	819
前年同月増減	-50	83	6	-69	17	-11	-24

（←前年度合計）

● 徴収金の確保状況

（千円）（参考）

	21年度引受	22年度引受	計	前年同月増減	21年度最終実績
①自主納付額	12,065	114,408	126,473	21,170	135,852
②差押え済徴収額	101,455	38,371	139,826	1,626	311,833
③換価額	29,541	24,380	53,921	-78,609	189,133
④徴収額①+②+③	143,061	177,159	320,220	-55,813	636,818
滞納処分による徴収効果(②+③)/④	92%	35%	61%	-11%	79%
⑤証券受託額及び担保保全額	3,210	0	3,210	2,610	4,878
⑥差押えによる保全額(②及び③を除く)	10,675	134,211	144,886	-33,294	215,603
⑦確保額④+⑤+⑥	156,946	311,370	468,316	-86,497	857,299

● 機構の設立効果（22年度）

（千円）

	全体		
	間接効果	直接効果	計
納付又は徴収額	628,004	320,220	948,224
前年同月増減	-124,297	-55,813	-180,110
納付約束又は保全額	563,635	148,096	711,731
前年同月増減	-136,462	-30,684	-167,146
計	1,191,639	468,316	1,659,955
前年同月増減	-260,759	-86,497	-347,256

※全体：市町村税、個人県民税、国民健康保険税(料)及び附帯金

※間接効果（移管予告効果）：市町村が滞納者に対して機構への移管予告催告を実施した結果、新たに納付又は納付約束に応じたもの（市町村集計値）

※直接効果：機構が市町村から引受けた事案について、差押え等により徴収又は保全したもの